



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社クリーム 上場取引所 東
コード番号 4017 URL <https://www.creema.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）丸林 耕太郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート ディビジョンGM （氏名）伊藤 彩紀 TEL 03(6447)0105
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,276	3.4	15	12.5	21	△27.3	24	1.9
2026年2月期中間期	1,234	△1.1	14	△12.6	29	86.0	23	△29.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 24百万円（2.8%） 2026年2月期中間期 23百万円（△31.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	3.59	—
2026年2月期中間期	3.53	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,344	1,156	34.6
2026年2月期	3,679	1,132	30.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,156百万円 2026年2月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2027年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,780	% 9.7	百万円 6	% △85.6	百万円 20	% △68.9	百万円 31	% 15.1	円 銭 4.69

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	6,742,100株	2026年2月期	6,742,100株
2027年2月期中間期	43株	2026年2月期	43株
2027年2月期中間期	6,742,057株	2026年2月期中間期	6,740,057株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年10月15日（木）にSBI証券のウェブサイトで機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、決算補足説明資料を当社のウェブサイトに掲載します。

また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8
(1株当たり情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当社グループは、「まるくて大きな時代をつくろう」という企業理念のもと、クリエイターエンパワーメント事業を展開しています。日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」に加え、同サービスと連携可能な唯一のネットショップ開設サービス「InFRAME」の運営などを行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」などの大型イベントを展開するイベントサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストのレッスン動画プラットフォーム「FANTIST」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、クリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの発展に取り組んでいます。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日をはじめとした季節需要を捉えたキャンペーン型マーチャンダイジング施策の実施や、動画広告等を活用したギフト領域の訴求強化に加えて、「Creemaあんしん匿名便」の利用促進、検索・レコメンド改善、アプリ内導線の改善等に取り組み、取引の安全性・利便性向上および流通総額の拡大に向けた施策を推進しました。また、作品の制作背景をより幅広く表現できる新たな出品項目「制作への関わり方」をリリースするとともに、アートやキャラクター等をテーマとした外部ブランドとの企画・コラボレーションを展開するなど、新たな作品との出会いや購買機会の創出に取り組みました。一方、一部メール経由の流入減少や検索流入の減少等の影響を受けたことから、第2四半期単体のマーケットプレイスサービスの流通総額は前年同期比96.9%となり、上期累計では70億円(前年同期比97.0%)となりました。なお、一部メール経由の流入減少については当中間連結会計期間中に改善し、開封率等は問題発生前の水準まで回復しております。売上高については、前期に実施した各種施策がテイクレート向上に寄与したことから、第2四半期単体では前年同期比113.1%(一部サービスの売上区分変更の影響を除いた前年同条件比105.0%)と伸長し、上期累計では803,273千円(前年同期比112.0%、同104.3%)での着地となりました。また、当中間連結会計期間においては、クリエイター数が約32万人、登録作品数が約2,235万点、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が約1,645万回を突破するなど、主要KPIは引き続き堅調に推移しています。

プラットフォームサービスでは、「Creema」のプラットフォームとユーザー基盤を活用し、企業・地方公共団体向けのPR支援を展開する外部広告において、地方創生プロジェクトや商業施設でのイベント開催、企業向けPR施策等、多様な取り組みを展開しましたが、今期は納品時期が下期に偏った兼ね合いから、上期は前期実績を大きく下回る結果となりました。また、クリエイターが「Creema」上で自身の作品をプロモーションできる内部広告においても、広告枠や表示UIの改善、利用促進施策等を進め、サービス品質の向上と利用拡大に取り組みましたが、Creemaの流通総額に連動する形で前年実績を下回る結果となりました。クリエイターが自身のフォロワーに対し直接プッシュ通知を送信できるサブスクリプションサービス「クリエイタープッシュ」においては堅調な拡大を続けています。これらの結果、第2四半期単体のプラットフォームサービスの売上高は前年同期比76.8%(一部サービスの売上区分変更の影響を除いた前年同条件比90.7%)と第1四半期から改善し、上期累計では262,480千円(前年同期比74.9%、同88.2%)となりました。

イベントサービスにおいては、2026年7月11日・12日に東京ビッグサイトにて、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'」を開催しました。全国各地のクリエイターによる作品販売、ワークショップ、ライブステージ等を展開し、来場者数は過去最高水準となるなど盛況のうちに終了しました。その結果、第2四半期単体のイベントサービスの売上高は前年同期比107.2%となり、上期累計では85,862千円(前年同期比106.4%)で着地しました。また、2026年12月には「HandMade In Japan Fes' 大阪」の初開催を予定しており、さらなる展開拡大に向けた準備を進めています。

新サービス群では、クリエイターやものづくり事業者の創造的活動を支援する「Creema SPRINGS」において、プロジェクトラインナップの拡充を継続するとともに、技術や文化を未来へ紡ぐ新企画「みんなのたからもの」を通じて、伝統工芸や地域文化、地域に根差した取り組みなど、これまで以上に幅広いテーマでプロジェクト創出を推進しました。「FANTIST」では、公式レッスンの拡充を進め、講師やコンテンツのラインナップを強化するなど、多様な学びのニーズに応えるコンテンツ開発と新たなユーザー層の獲得に取り組みました。その結果、第2四半期単体の新サービス群の売上高は前年同期比166.4%と成長が加速し、上期累計では125,366千円(前年同期比145.3%)と大幅な成長を続けています。

上記の結果、第2四半期単体の売上高は前年同期比106.5%と成長が加速し、上期累計の売上高は1,276,983千円(前年同期比103.4%)となりました。利益面では、新サービス群を中心にプロモーションや開発強化等の成長施策への投資を拡大した一方で、採用や外注費等の支出が計画を下回ったことから、コスト増加は限定的となり、営業利益は15,925千円(前年同期比112.5%)、経常利益は21,800千円(前年同期比72.7%)で着地しました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等調整額の影響により24,235千円(前年同期比101.9%)となりました。

なお、当社グループはクリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントで事業を展開しているため、セグメント情報に関連した記載は行っておりません。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、3,344,021千円となり、前連結会計年度末に比べ335,650千円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金が294,970千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,187,353千円となり、前連結会計年度末に比べ359,666千円減少いたしました。主な増減要因は、預り金が182,249千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が108,218千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,156,667千円となり、前連結会計年度末に比べ24,015千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益24,235千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ294,970千円減少し、2,720,112千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、183,343千円(前年同期は232,895千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入49,586千円の方、預り金の減少による支出182,609千円、前受金の減少による支出41,760千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,633千円(前年同期は9,858千円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入13,411千円の方、有形固定資産の取得による支出8,881千円、無形固定資産の取得による支出6,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、108,218千円(前年同期は189,618千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出108,218千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想については、2026年4月14日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,082	2,720,112
売掛金	365,724	316,137
その他	32,820	49,403
流動資産合計	3,413,626	3,085,653
固定資産		
有形固定資産	16,590	21,973
無形固定資産	93,420	79,839
投資その他の資産	156,034	156,555
固定資産合計	266,044	258,367
資産合計	3,679,671	3,344,021
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	195,496	180,116
未払金	172,511	146,721
未払費用	74,814	78,213
未払法人税等	24,426	16,072
前受金	261,990	220,230
預り金	1,568,796	1,386,546
ポイント引当金	13,507	12,061
その他	34,747	39,499
流動負債合計	2,346,289	2,079,461
固定負債		
長期借入金	200,730	107,892
固定負債合計	200,730	107,892
負債合計	2,547,019	2,187,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,705	541,705
資本剰余金	1,962,825	575,430
利益剰余金	△1,371,219	40,411
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,133,083	1,157,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,054	△1,274
その他の包括利益累計額合計	△1,054	△1,274
新株予約権	622	622
純資産合計	1,132,651	1,156,667
負債純資産合計	3,679,671	3,344,021

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,234,498	1,276,983
売上原価	254,605	262,196
売上総利益	979,893	1,014,787
販売費及び一般管理費	965,734	998,861
営業利益	14,159	15,925
営業外収益		
受取利息	2,667	4,469
為替差益	254	-
預り金精算益	16,410	4,318
その他	156	81
営業外収益合計	19,489	8,869
営業外費用		
支払利息	3,650	2,993
為替差損	-	0
営業外費用合計	3,650	2,994
経常利益	29,997	21,800
税金等調整前中間純利益	29,997	21,800
法人税、住民税及び事業税	13,499	7,114
法人税等調整額	△7,277	△9,550
法人税等合計	6,221	△2,435
中間純利益	23,775	24,235
親会社株主に帰属する中間純利益	23,775	24,235

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	23, 775	24, 235
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△415	△220
その他の包括利益合計	△415	△220
中間包括利益	23, 359	24, 015
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23, 359	24, 015
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,997	21,800
減価償却費	19,824	26,164
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△371	△1,445
受取利息	△2,667	△4,469
支払利息	3,650	2,993
売上債権の増減額(△は増加)	244,288	49,586
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△1,414
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,683	△15,212
未払金の増減額(△は減少)	40,763	△25,892
預り金の増減額(△は減少)	△152,809	△182,609
前受金の増減額(△は減少)	85,929	△41,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,880	8,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,233	△4,987
その他	1,229	△2,681
小計	236,039	△171,739
利息の受取額	2,667	4,469
利息の支払額	△3,605	△2,963
法人税等の支払額	△2,206	△13,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,895	△183,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△876	△8,881
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	△23,389	△6,463
資産除去債務の履行による支出	-	△1,700
敷金及び保証金の回収による収入	14,400	13,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,858	△3,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△110,382	△108,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,618	△108,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,152	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,807	△294,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,590	3,015,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,854,398	2,720,112

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分について決議し、当該決議について、2026年7月31日に効力が発生しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本準備金541,705千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、その他資本剰余金1,387,395千円を繰越利益剰余金へ振り替えております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が575,430千円、利益剰余金が40,411千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	717,268
プラットフォームサービス	350,263
イベントサービス	80,705
その他	86,262
合計	1,234,498

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	803,273
プラットフォームサービス	262,480
イベントサービス	85,862
その他	125,366
合計	1,276,983

(注) 従来プラットフォームサービスに含まれていた一部機能の改修に伴い、当期より当該機能にかかる売上をマーケットプレイスサービスへ区分変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	3.53円	3.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	23,775	24,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	23,775	24,235
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,057	6,742,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	2016年2月24日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権の数 13個 (普通株式 13,000株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。